

前回会議でいただいた ご提言と対応状況について

前回会議でいただいたご提言と対応状況について

1. 健康指標の活用

ご提言

対応状況

(1) どのような取組を実施することが健康寿命の延長に有効かについて明らかにした上で、現在のような指標を観察する手法を継続することにより、その結果として良いと思うことを進めていくべきである。

(1) 健康寿命に寄与する**要因分析を実施**した結果、健康寿命延長に寄与度の高いことが判明した**禁煙、減塩、運動、がん検診**について、重点的な取組を実施中。

(2) 指標の観察では、後々になってから評価できるよう、今すでに実施されている取組やこれから実施する取組について、どこで何が行われたかを明確に把握しておくべき。

(2) 健康寿命延長に寄与度の高い分野について市町村と連携して取組を推進しており、その際、取組効果等についても把握。

(3) 「1日の歩数」、「日常の移動手段」、「1日の自動車利用時間」などは、個人の健康状態との相関が高いことが判明しており、このような指標も含めて観察を行うべきである。

(3) H26年度 なら健康長寿基礎調査の調査項目に「日常の移動手段」、「1日の自動車利用時間」を追加。

2. 健康づくり対策の具体的な進め方等

ご提言

(1) 「健康づくり無関心層」が多数いるため、健康管理に関する意識づけを、色々な層の一人ひとりに広めていくことが大切。イベントの実施など、そのような場を県や市町村がつくるべき。

(2) 無関心層の方々を、無関心のまま健康にしてしまうことも重要。まちづくりにはその力があり、まちの中心に病院や介護施設、運動する場所、魅力ある商店街など自然と歩きたくなる街並みなどがあることが必要。
時間がかかるので、早くとりかかる必要がある。

(3) ラジオ体操や市内の公園に、ここからここまでは何メートルといった看板を設置するなど、市民の健康意識が高まる取組を進めるべき。

(4) 運動習慣の継続は、自分ひとりでは難しいので、一緒に行う仲間や、コミュニティづくり、それを支える民間サービスといった運動を継続するための支援政策を検討する必要がある。

対応状況

(1) 誰でも気軽に健康づくりを開始し、実践できる「**奈良県健康ステーション**」を橿原市内と王寺町内に設置。
競泳プールのほか健康増進プールやトレーニングジムを備えた**スイムピア奈良**(県営プール)などの運動施設を**まほろば健康パーク**に整備。
健康づくりの大切さや実践方法を楽しみながら学べるイベント「**おでかけ健康フェスタ**」をはじめて開催。

(2) 県立医科大学教育・研究部門の移転後に生じる空地及び医大周辺においては、高齢者も安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいく。
県総合医療センター周辺地域においては、住み慣れた地域で一人一人が安心して暮らし続けられるまちづくりに取り組んでいく。

(3) 健康ウォーキングコースをサイトで紹介するほか、県立橿原公苑ではウォーキングコースの距離表示を設置。馬見丘陵公園では、リーフレットに主要施設間の距離と徒歩時間を記載。
また、まほろば健康パークでは、3kmのジョギングコースに距離表示を設置し、ウォーキングコースとしても利用。

(4) 運動を一緒に行う仲間やコミュニティづくりを支える組織として現在**県内に61の総合型地域スポーツクラブ**があり、それらクラブへの育成支援や新規クラブの設立支援等を実施中。

ご提言

対応状況

(5) 町内会、自治会ごとに保健補導員、食生活改善推進員のような仕組みをつくっていく必要がある。

(5) 食生活改善推進員の活動を促進するため、H27年度奈良県においてブロック別研修会を開催。また、がん検診受診を啓発する**がん予防推進員**をH25年度・26年度に5市町で養成。平成27年度は2町で養成予定。

(6) 高齢者が就労の機会を得られるような仕組みが地域にあり、それにより身体を動かすことが健康につながっていくという取組を行う必要がある。

(6) 高齢者がその知識や経験を活かし身近な仲間です業を起こすことに対する支援を行うことで、高齢者の社会参加を促し、地域で働く(身体を動かす)取組を支援。

(7) 効果のある保健指導を行うため、保健師・栄養士の確保と資質の向上のための研修の実施が必要である。

(7) 地域包括ケアシステムの構築において、在宅療養の体制を支える保健師の役割の重要性を認識。H25年度から「**保健師ネットワーク全体会議**」を立ちあげ、専門性を活かした保健師間の連携を強化し、人材育成につながる体制を整備するとともに、積極的に人材確保にも努めている。
また、栄養士については、市町村栄養士や地域活動栄養士のスキルアップ研修を実施し、資質向上に努めている。

(8) 医療費を増大させないという点では、終末期におけるいわゆるスパゲッティ症候群を、家族への啓発および多職種連携などにより、無くしていかなければならない。

(8) 人生の最終段階における医療については、患者本人による意思決定を基本として進めることが重要。国では、相談員の養成や多職種の医療・ケアチームによる相談支援の取組を実施しており、県においても、がん治療専門医の育成や緩和ケアの推進のため研修会の開催等、医療従事者に対する資質向上に努めている。

(9) 県の取組に反応する市町村とそうでない市町村が必ずある中、健康づくりを進めていくために、県が継続的に唱道することは極めて重要。

(9) **市町村長サミット**などの機会を通じて「なら健康長寿基本計画」の内容や重点健康指標の市町村数値などについて説明を実施。